

(別添1)

申請書様式

様式

1. 様式第1
2. 別紙1～7

記入上の注意

1. 記載要領
2. 記入にあたっての留意点
3. 計画実施主体毎の申請書の書き方

様式第 1

経営革新計画に係る承認申請書

年 月 日

行政庁名 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

中小企業経営革新支援法第 4 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

経営革新計画

(別表1)

申請者名・資本金・業種		実施体制	
経営革新計画の基本類型		経営革新の目標	
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 1. 新商品の開発又は生産 2. 新役務の開発又は提供 3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 4. 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動		経営革新計画のテーマ： _____	
経営革新の概要及び既存事業との関係			
経営の向上の程度を示す指標		現 状 (円)	計画終了時の目標伸び率(計画期間) (%)
1	付加価値額		(年 月 ~ 年 月 (年計画))
2	一人あたりの付加価値額		

補助的指標

	名 称	計 算 式	現 状	計画終了時の目標伸び率 (%)
1				
2				

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加中小企業者名

(単位 千円)

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
付加価値額								
一人あたりの付加価値額								
売上高								
売上原価								
一般管理費								
営業利益								
人件費								
従業員数								
うち新たに雇い入れる従業員数	—	—	—					
設備投資額								
減価償却費								
資金調達額								
政府系金融機関借入	—	—	—					
民間系金融機関借入	—	—	—					
自己資金	—	—	—					
その他	—	—	—					
合計	—	—	—					

(付加価値額等の算出方式)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算出しましたか。

(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を算出しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(別表4)

設備投資計画

参加中小企業者名 _____

(単位：円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(別表6)

関係機関への連絡希望について

計画が認定された場合に、当該認定を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に を記入して下さい。

認定書類の送付を希望する機関名	送付の希望 の有・無
中小企業投資育成株式会社（申請書式作成の際には、具体的な機関を正式名称で記載すること。）	有 ・ 無
都道府県等信用保証協会（申請書式の際には、具体的な機関を正式名称で記載すること。）	有 ・ 無
都道府県設備貸与機関（申請書式作成の際には、具体的な機関を正式名称で記載すること。）	有 ・ 無
中小企業総合事業団	有 ・ 無
中小企業金融公庫（申請書式作成の際には、具体的な支店を正式名称で記載すること。）	有 ・ 無
国民金融公庫（申請書式作成の際には、具体的な支店を正式名称で記載すること。）	有 ・ 無
商工組合中央金庫（申請書式作成の際には、具体的な支店を正式名称で記載すること。）	有 ・ 無

（各都道府県において申請書式を作成する際の注意）

- ・具体的な機関名、支店名で記載する。
- ・表記の機関の他、各都道府県の判断により関係機関を追加してもよい。
- ・沖縄県にあたっては、中小企業金融公庫、国民金融公庫、商工組合中央公庫にかえて沖縄振興開発金融公庫を記載すること。

なお、この様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

(別表7)

中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。
以下の該当する項目に 印をして下さい。

企業名	(可 ・ 否)
代表者名	(可 ・ 否)
資本金	(可 ・ 否)
従業員数	(可 ・ 否)
所在地	(可 ・ 否)
電話番号	(可 ・ 否)
経営革新計画の概要	(可 ・ 否)

